



I 目的

各学校の教育相談体制の現状と課題、教育相談体制を構築する上で各学校が必要としていることを明確にし、専門スタッフの活用、効果的な会議の持ち方を検討する。

II 内容

- 1 大分市を除く全市町村と県立の小・中・義務教育学校283校及び全県立高等学校・特別支援学校61校の教育相談担当者を対象に、オンライン(Google Forms)によるアンケート調査を実施。
- 2 短時間でを行う効果的な会議として、立正大学心理学部臨床心理学教授鹿嶋真弓氏等が提唱している「ブリーフミーティング(以下、BM)」についての研究を実施。

III 結果

【教育相談担当者へのアンケート調査による実態把握】回収率:86%

- いじめ・不登校等の課題に対する教育相談を進める上での困難な点として、「家庭の問題が複雑であること」「専門的知識や技能が必要であること」が特に認識されていることが分かった。経験年数が長い教育相談コーディネーターほどこれらの困難さを感じており、経験が浅いコーディネーターは体制や運営の計画立案にも困難を感じている。
- いじめ・不登校等の課題に対するチームとしての教育相談体制が機能するために、「管理職の理解・協力」「教職員の理解・協力」「ケース会議の時間」「ガイド(手引き)」のどれも必要と認識されている。更に、ガイド(手引き)の内容として、「教育相談の流れ」、「ケース会議の持ち方」「SC、SSW、SLとの連携の仕方」「外部関係機関との連携の仕方」が高い割合で求められている。
- 令和5年度に開催したケース会議で、「その後の取組」がうまくいったケースについて質問したところ、会議の回数は「4回以上」が最も多く、頻度は「必要に応じて不定期」が最も高かった。会議で特に役割を果たしたのは担任、次いで管理職、教育相談コーディネーターであった。取組がうまくいった要因としては、「関係者がそれぞれの役割を果たすことができたこと」と「ケース会議の内容を活かした支援ができたこと」が高い割合を示していた。

【短時間でを行う効果的な会議(BM)についての研究】

- 6月から月に1回のBM検討会を全8回実施した。毎回の振り返りでは、様々な対応策が見つかるなどの利点があったが、ゴール設定の具体性が不足すると対応策が出しにくいという課題も明らかになった。そのため、「場面別BMワンポイントシート」を作成し、後半の検討会では会の始めにポイントや留意点を確認するようにした。回数を重ねることで、参加者が解決に着目するようになり、より円滑にBMを実施できるようになった。

IV まとめ

- いじめや不登校などの複雑な問題に対処するためには、学校関係者だけでなく専門スタッフとの連携が必要であり、教育相談コーディネーターが専門スタッフの調整役として機能するためのガイド(手引き)が求められている。
【ガイドに求められている内容】教育相談の流れ、ケース会議の持ち方、専門スタッフとの連携の仕方など
- 複雑化するケースに対応するために、ケース会議には専門スタッフの参加が望ましく、忙しい学校現場では短時間でできる会議が望まれる。
【会議に求められていること】継続的な開催、参加者の役割や支援方法・対応策が明確になること
- 【BMの利点】30分でできること、事前の資料準備が不要であること、短時間で具体的な対応策を導き出すことができること
多忙な学校現場での有効性が期待され、「チーム学校」による組織的な教育相談体制の推進に役立つと考えられる。円滑に実施するためには、参加者が解決志向であり、BMの理論を理解していることや進行役の力量が必要である。今後は、「場面別BMワンポイントシート」の実際の活用やBMの効果について検証する必要がある。